

不動産投資信託証券発行者名
野村不動産マスターファンド投資法人
代表者名 執行役員 吉田 修平
(コード番号：3462)

資産運用会社名
野村不動産投資顧問株式会社
代表者名 代表取締役社長 安部 憲生
問合せ先 NMF 運用グループ統括部長 岡田 賢一
03-3365-8767 nmf3462@nomura-re.co.jp

資産運用会社による
「責任投資原則(PRI)」及び「国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)」
への署名に関するお知らせ

野村不動産マスターファンド投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する野村不動産投資顧問株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、この度、「責任投資原則（PRI）」及び「国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）」へ署名を行いましたので、お知らせいたします。

記

1. 責任投資原則（PRI）について

「責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）」とは、平成 18 年に当時の国連事務総長コフィ・アナン氏が金融業界に対して提唱した、以下の 6 つの原則を実現させるための国際的な投資家のネットワークであり、国連環境計画（UNEP）及び国連グローバルコンパクト（UNGC）によって推進されています。責任投資原則（PRI）では、環境（Environment）・社会（Society）・ガバナンス（Governance）（併せて以下「ESG」といいます。）の課題を投資の意思決定に取り込むことが提唱されており、これらの視点を投資の意思決定プロセスに組み込むことで、長期的な投資パフォーマンスを向上させ、受託者責任を更に果たすことを目指しています。なお、平成 29 年 11 月時点の署名機関は 1,700 を上回り、その運用資産残高の合計は 70 兆ドル以上となっています。

<責任投資原則（PRI）の要旨>

1. 私たちは、投資分析と意思決定のプロセスに ESG の課題を組み込みます
2. 私たちは、活動的な所有者になり、所有方針と所有慣習に ESG 問題を組み入れます
3. 私たちは、投資対象の主体に対して ESG の課題について適切な開示を求めます
4. 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるよう働きかけを行います
5. 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します
6. 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況に関して報告します

Signatory of:



本資産運用会社は、責任投資原則（PRI）の基本的な考え方に賛同し、平成 29 年 12 月に不動産会社系列の資産運用会社としては日本初の署名機関となりました。

2. 国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）について

国連環境計画（UNEP）は、昭和 47 年にストックホルム国連人間環境会議で採択された「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として同年の国連総会決議に基づき設立された国連の補助機関です。国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）は、平成 4 年に持続可能な金融を推進すべく国連環境計画（UNEP）とおよそ 200 以上の世界各地の銀行・保険・証券会社等との広範で緊密なパートナーシップとして発足し、以来、金融機関、政策者、規制当局と協調し、経済的發展と ESG への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。



本資産運用会社は、UNEP FI の基本的な考え方に賛同し、平成 29 年 12 月に署名機関となりました。なお、同時に国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の不動産ワーキンググループ（PWG）メンバーへの参加も決定しています。PWG は世界でも代表的な 20 を超える不動産投資家メンバーで構成されています。

3. 本投資法人のサステナビリティへの取り組み

本投資法人は、本資産運用会社と共に、中長期的な投資主価値の向上を図るため、ESG に配慮した運用を実施しています。

平成 29 年に実施された不動産ポートフォリオやインフラ施設を含む実物資産の ESG のパフォーマンスに関する評価を行うグローバル不動産サステナビリティ・ベンチマーク（GRESB）のリアルエステイト評価において「Green Star」「5 Star」を、また、開示評価において最高位の「A」を取得するなど、外部からも高い評価を受けています。

なお、本投資法人及び本資産運用会社の ESG への取組みについては、以下のウェブサイトもご参照ください。

<http://www.nre-mf.co.jp/ja/feature/feature5.html>

4. 今後の対応

本投資法人及び資産運用会社は、今後も引き続き、ESG に配慮した資産運用を行ってまいります。

以上

※本資料の配布先：兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス：<http://www.nre-mf.co.jp>